



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 03-3517-8391

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 36,620 | △6.1 | 36,037 | △5.7 | 8,448 | △24.9 | 10,062 | △22.2 | 7,855 | △7.6 |
| 27年3月期第2四半期 | 38,989 | △22.3 | 38,203 | △22.2 | 11,250 | △39.0 | 12,929 | △35.9 | 8,498 | △41.3 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,963百万円 (△21.5%) 27年3月期第2四半期 8,872百万円 (△42.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 29.56 | 29.52 |
| 27年3月期第2四半期 | 31.96 | 31.87 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|---------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 611,275 | 155,595 | 155,595 | 25.1 | 581.37 | |
| 27年3月期 | 458,106 | 157,351 | 157,351 | 33.8 | 579.91 | |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 153,365百万円 27年3月期 154,633百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 14.00 | — | 20.00 | 34.00 |
| 28年3月期 | — | 14.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
平成28年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 280,582,115 株 | 27年3月期 | 280,582,115 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 16,784,365 株 | 27年3月期 | 13,929,529 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 265,755,004 株 | 27年3月期2Q | 265,919,973 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成28年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書の推移 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から9月30日まで)のわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が続きましたが、中国やその他新興国経済の減速により回復のペースが鈍化し、総じて弱めの動きとなりました。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな回復や猛暑効果の恩恵により、若干持ち直しの動きとなったものの、食品価格の上昇や8月の株価下落の影響を受けて消費マインドの低下がみられました。設備投資は、景気の回復力が弱まる中、下振れ気味となりました。

海外経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、新興国を中心に減速感が強まりました。米国では個人消費を中心に緩やかな拡大傾向を維持していますが、ドル高と原油安が重荷となり製造業では弱い動きもみられました。欧州では欧州中央銀行による金融緩和効果により経済はやや回復傾向となりました。中国経済は、過剰資本ストック等の構造調整圧力から当初の想定を上回る減速となりました。

株式市場では、日経平均株価は4月に19,100円台で始まった後、海外投資家による買いが継続し6月24日に一時21,000円に迫りました。しかし、中国やその他新興国をはじめとする世界景気の減速懸念から海外投資家による売りが増加し8月以降は急反落、9月に一時17,000円を割り込んだ後、9月末は17,388円で取引を終えました。4～9月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆9,705億円となり、前年同期の2兆602億円を上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物日本国債利回りは、4月に0.4%台で始まった後、日本銀行が追加金融緩和に踏み切るとの観測から一時0.28%台まで低下しました。しかし、その後は日本銀行の追加金融緩和が見送られたことや米国の利上げ観測により米国長期金利が上昇したことに伴い、6月に一時同利回りは0.545%まで上昇しました。その後、世界的な株安によるリスク回避の動きや、米国が利上げを先送りするとする観測が高まったことから再び同利回りは低下、9月に一時0.320%をつけた後9月末は0.350%で取引を終えました。

為替市場では、上記の金利動向等を受けて6月にドル高円安が進み1ドル=125円台となりましたが、米国の利上げ観測の後退に伴い8月に一時116円台をつけた後9月末は119円台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。

同計画のセカンドステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」となることを目指しております。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、個人営業部門において、「安定収益重視型営業」、「顧客セグメント別マーケティング戦略」に加え、「顧客採算を重視した営業」を引き続き推進しております。

同計画に基づくアライアンス戦略の一環として、4月にマレーシアにおいてユニバーサルバンクを展開する同国独立系最大手の投資銀行、K&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携し、5月には資本出資いたしました。この業務提携は、両社が戦略的パートナーシップの下、それぞれのお客様のためのサービス拡充に必要な情報収集力の強化、商品提供力の拡大等を目的としております。

一方、国内におけるアライアンス戦略においては、株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティTT証券株式会社が6月に行橋支店を開設いたしました。

また、多様化かつ高度化するお客様のご要望に応える体制を整えるべく、当社グループ内に分散する相続や税務等に係る情報提供機能を東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社(5月に東海東京SWPコンサルティング株式会社から商号変更)に集約いたしました。東海東京証券株式会社のお客様のみならず、提携合弁証券会社や関係金融機関のお客様に対しても、高度なソリューションや総合的なコンサルティングの提供を行っております。

女性の活躍推進につきましては、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するとともに、女性管理職比率向上に向け、数値目標及び行動計画を策定するなど、積極的に取り組んでおります。こうした取組み等により、東海東京証券株式会社は、1月に名古屋市より受賞した「名古屋市女性の活躍推進企業認定(優秀賞)」に加えて、9月に愛知県より「女性の活躍企業」(愛称:あいち女性輝きカンパニー)の認証を受けました。

当社グループは、地域貢献の一環として、ホームマーケットである中部地区に拠点を置くJ1リーグの「名古屋グランパスエイト」とオフィシャルパートナー契約を締結いたしました。同クラブの「地域のスポーツ振興」や「地域の活性化」への取り組みを当社グループも地域密着、地域貢献を目指す企業として支援するものです。

アジア地域においては、平成25年11月、大型台風により被災したフィリピンに当社の提携先であるメトロバンク・グループ及び国際NGOを通じて義援金を拠出しましたが、本年6月に同国レイテ島の小学校において、当社寄贈の新校舎が落成し、引渡されました。

なお、東海東京証券株式会社において、ホームマーケットである中部地域を中心に地域貢献活動を積極的に推進するため、「CSR推進部※」を設置いたしました。

(注) ※は10月に設置いたしました。

当社グループは、10月に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生15周年」を迎えました(平成12年10月、東海丸万証券株式会社と東京証券株式会社の合併により東海東京証券株式会社が誕生いたしました。)

全てのステークホルダーの皆様への感謝の意を表するとともに、グループ一丸となって経営計画「Ambitious 5(アンビシャス ファイブ)」の各種施策を遂行し、企業価値向上に邁進してまいります。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6.1%減少（前年同期増減率。以下、同じ。）し366億20百万円、純営業収益は5.7%減少し360億37百万円となり、営業利益は24.9%減少し84億48百万円、経常利益は22.2%減少し100億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7.6%減少し78億55百万円となりました。

(受入手数料)

受入手数料の合計は12.2%減少し190億8百万円となりました。内訳は、以下のとおりです。

① 委託手数料

当第2四半期連結累計期間の委託手数料は3.6%減少し91億26百万円となりました。

このうち株券については、東海東京証券株式会社における株式委託売買代金が5.5%増加し1兆9,192億円となったものの、個人投資家の売買減少により7.5%減少の85億42百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23.0%減少し2億32百万円となりました。このうち株券については31.7%減少し71百万円となりました。また、債券については18.4%減少し1億61百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は26.1%減少し64億60百万円となりました。このうち受益証券については、主に日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建てハイ・イールド債に投資するファンドや、日本株に投資するファンド等の販売は堅調であったものの投信全体の販売は伸び悩み26.0%減少し64億40百万円となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は2.0%増加し31億89百万円となりました。このうち受益証券の代行手数料は2.8%増加し23億86百万円となりました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により21.4%増加し75億7百万円の利益となりました。また、債券・為替等トレーディング損益は、外貨建債券・仕組債の売買の減少等により8.9%減少し85億12百万円の利益となりました。この結果、トレーディング損益の合計は3.1%増加し160億20百万円の利益となりました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は12.4%減少し15億92百万円となりました。また、金融費用は25.9%減少し5億82百万円となり、差引の金融収支は2.2%減少し10億9百万円の利益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴う支払手数料の増加等から18.5%増加し63億22百万円、人件費は

6.1%減少し128億円となりました。また、不動産関係費は0.5%減少し29億73百万円、事務費は10.3%増加し32億87百万円となり、減価償却費は1.0%増加し9億19百万円となりました。

この結果、販売費及び一般管理費の合計は2.4%増加し275億89百万円となりました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は2.6%減少し16億81百万円となりました。主なものは、投資事業組合運用益が194.9%増加し2億56百万円となる一方、受取配当金は25.3%減少し3億41百万円に、持分法による投資利益は4.1%減少し7億14百万円となりました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間は、投資有価証券売却益で14億71百万円の特別利益を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,531億68百万円増加(前連結会計年度末比。以下、同じ。)し6,112億75百万円となりました。このうち流動資産は1,536億76百万円増加し5,690億4百万円となりました。主な増減は、預託金が89億円増加し351億67百万円に、トレーディング商品(資産)が474億41百万円増加し2,454億95百万円に、約定見返勘定(資産)が負債残高から資産残高となり206億40百万円増加し、信用取引資産が204億35百万円増加し591億94百万円に、一方、現金及び預金が122億60百万円減少し442億68百万円となりました。また、固定資産は5億7百万円減少し422億71百万円となりました。主な増減は、投資有価証券が売却等により4億91百万円減少し262億95百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,549億24百万円増加し4,556億79百万円となりました。このうち流動負債は1,568億1百万円増加し4,397億88百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品(負債)が1,005億84百万円増加し1,707億10百万円に、有価証券担保借入金が598億77百万円増加し646億83百万円に、預り金が132億15百万円増加し376億84百万円に、一方、約定見返勘定(負債)が負債残高から資産残高となり109億1百万円減少し、1年内償還予定の社債が50億10百万円減少し326億90百万円となりました。また、固定負債は19億25百万円減少し154億53百万円となりました。主な増減は、社債が13億93百万円減少し47億10百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は17億56百万円減少し1,555億95百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が25億22百万円増加し846億62百万円に、自己株式が取締役会決議による自己株式取得を行ったことにより27億80百万円増加(純資産は減少)し△64億19百万円に、その他有価証券評価差額金が9億68百万円減少し30億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 56,528 | 44,268 |
| 預託金 | 26,267 | 35,167 |
| 顧客分別金信託 | 25,105 | 34,405 |
| その他の預託金 | 1,161 | 761 |
| トレーディング商品 | 198,053 | 245,495 |
| 商品有価証券等 | 195,803 | 242,013 |
| デリバティブ取引 | 2,250 | 3,481 |
| 約定見返勘定 | - | 20,640 |
| 信用取引資産 | 38,758 | 59,194 |
| 信用取引貸付金 | 35,985 | 46,176 |
| 信用取引借証券担保金 | 2,773 | 13,018 |
| 有価証券担保貸付金 | 79,468 | 149,456 |
| 借入有価証券担保金 | 79,468 | 149,456 |
| 立替金 | 95 | 27 |
| 短期差入保証金 | 9,675 | 11,091 |
| 短期貸付金 | 98 | 119 |
| 有価証券 | 10 | - |
| 未収収益 | 1,744 | 1,648 |
| 繰延税金資産 | 1,283 | 421 |
| その他 | 3,378 | 1,518 |
| 貸倒引当金 | △35 | △45 |
| 流動資産合計 | 415,327 | 569,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 8,841 | 8,877 |
| 無形固定資産 | 2,130 | 1,901 |
| 投資その他の資産 | 31,806 | 31,493 |
| 投資有価証券 | 26,786 | 26,295 |
| 長期差入保証金 | 1,969 | 2,002 |
| 退職給付に係る資産 | 2,411 | 2,542 |
| その他 | 1,988 | 2,000 |
| 貸倒引当金 | △1,349 | △1,348 |
| 固定資産合計 | 42,778 | 42,271 |
| 資産合計 | 458,106 | 611,275 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 70,125 | 170,710 |
| 商品有価証券等 | 63,271 | 165,028 |
| デリバティブ取引 | 6,854 | 5,681 |
| 約定見返勘定 | 10,901 | - |
| 信用取引負債 | 10,674 | 10,437 |
| 信用取引借入金 | 7,810 | 8,959 |
| 信用取引貸証券受入金 | 2,864 | 1,478 |
| 有価証券担保借入金 | 4,805 | 64,683 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 3,805 | 64,683 |
| 現先取引借入金 | 999 | - |
| 預り金 | 24,468 | 37,684 |
| 受入保証金 | 7,230 | 11,368 |
| 短期借入金 | 98,228 | 96,552 |
| 短期社債 | 8,300 | 8,300 |
| 1年内償還予定の社債 | 37,701 | 32,690 |
| 未払法人税等 | 2,558 | 1,619 |
| 賞与引当金 | 3,807 | 2,212 |
| 役員賞与引当金 | 101 | 23 |
| その他 | 4,082 | 3,505 |
| 流動負債合計 | 282,986 | 439,788 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,103 | 4,710 |
| 長期借入金 | 7,800 | 7,800 |
| 繰延税金負債 | 1,792 | 1,340 |
| 役員退職慰労引当金 | 104 | 76 |
| 退職給付に係る負債 | 547 | 500 |
| その他 | 1,031 | 1,026 |
| 固定負債合計 | 17,379 | 15,453 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 388 | 437 |
| 特別法上の準備金合計 | 388 | 437 |
| 負債合計 | 300,755 | 455,679 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,000 | 36,000 |
| 資本剰余金 | 33,469 | 33,474 |
| 利益剰余金 | 82,140 | 84,662 |
| 自己株式 | △3,639 | △6,419 |
| 株主資本合計 | 147,970 | 147,717 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,978 | 3,010 |
| 為替換算調整勘定 | 69 | 139 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,614 | 2,497 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,663 | 5,647 |
| 新株予約権 | 196 | 265 |
| 非支配株主持分 | 2,522 | 1,965 |
| 純資産合計 | 157,351 | 155,595 |
| 負債純資産合計 | 458,106 | 611,275 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 21,638 | 19,008 |
| 委託手数料 | 9,468 | 9,126 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 301 | 232 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 8,743 | 6,460 |
| その他の受入手数料 | 3,125 | 3,189 |
| トレーディング損益 | 15,533 | 16,020 |
| 金融収益 | 1,817 | 1,592 |
| 営業収益計 | 38,989 | 36,620 |
| 金融費用 | 786 | 582 |
| 純営業収益 | 38,203 | 36,037 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 5,334 | 6,322 |
| 人件費 | 13,628 | 12,800 |
| 不動産関係費 | 2,989 | 2,973 |
| 事務費 | 2,982 | 3,287 |
| 減価償却費 | 909 | 919 |
| 租税公課 | 315 | 450 |
| 貸倒引当金繰入れ | - | 8 |
| その他 | 793 | 826 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 26,952 | 27,589 |
| 営業利益 | 11,250 | 8,448 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 456 | 341 |
| 受取家賃 | 299 | 294 |
| 持分法による投資利益 | 744 | 714 |
| 投資事業組合運用益 | 87 | 256 |
| その他 | 137 | 75 |
| 営業外収益合計 | 1,725 | 1,681 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 22 | 40 |
| 固定資産廃棄損 | 17 | - |
| 為替差損 | - | 18 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外費用合計 | 46 | 67 |
| 経常利益 | 12,929 | 10,062 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 1,471 |
| 新株予約権戻入益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 7 | 1,472 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 4 |
| 有価証券評価減 | 8 | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | - |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 45 | 48 |
| 特別損失合計 | 53 | 53 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,883 | 11,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,604 | 2,545 |
| 法人税等調整額 | 669 | 956 |
| 法人税等合計 | 4,273 | 3,502 |
| 四半期純利益 | 8,609 | 7,978 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 110 | 123 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,498 | 7,855 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,609 | 7,978 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 382 | △968 |
| 為替換算調整勘定 | △56 | 69 |
| 退職給付に係る調整額 | △63 | △116 |
| その他の包括利益合計 | 263 | △1,015 |
| 四半期包括利益 | 8,872 | 6,963 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,762 | 6,839 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 110 | 123 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 27 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 165 条 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式 3,000,000 株（取得価額 2,822 百万円）の取得を行いました。これにより、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が 2,780 百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------------|-----------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 委託手数料 | 9,468 | 9,126 | △ 342 | △3.6 % |
| (株 券) | (9,236) | (8,542) | (△ 694) | (△7.5) |
| (債 券) | (9) | (15) | (6) | (62.9) |
| (受益証券) | (221) | (567) | (345) | (156.3) |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 301 | 232 | △ 69 | △23.0 |
| (株 券) | (104) | (71) | (△ 33) | (△31.7) |
| (債 券) | (197) | (161) | (△ 36) | (△18.4) |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 | 8,743 | 6,460 | △ 2,282 | △26.1 |
| (受益証券) | (8,701) | (6,440) | (△ 2,261) | (△26.0) |
| その他の受入手数料 | 3,125 | 3,189 | 64 | 2.0 |
| (受益証券) | (2,320) | (2,386) | (65) | (2.8) |
| 合 計 | 21,638 | 19,008 | △ 2,629 | △12.2 |

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|---------|------------------|------------------|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株 券 | 9,414 | 8,660 | △ 754 | △8.0 % |
| 債 券 | 257 | 202 | △ 54 | △21.3 |
| 受 益 証 券 | 11,243 | 9,393 | △ 1,850 | △16.5 |
| そ の 他 | 722 | 751 | 29 | 4.1 |
| 合 計 | 21,638 | 19,008 | △ 2,629 | △12.2 |

②トレーディング損益

(単位：百万円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 対前年同期比 | |
|-------------|------------------|------------------|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 株 券 等 | 6,185 | 7,507 | 1,322 | 21.4 % |
| 債 券 ・ 為 替 等 | 9,348 | 8,512 | △ 835 | △8.9 |
| 合 計 | 15,533 | 16,020 | 486 | 3.1 |

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 連結会計年度 | | | 平成28年3月期 連結会計年度 | |
|--|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 |
| | 26.7.1~ 26.9.30 | 26.10.1~ 26.12.31 | 27.1.1~ 27.3.31 | 27.4.1~ 27.6.30 | 27.7.1~ 27.9.30 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受入手数料 | 10,697 | 11,844 | 10,599 | 11,046 | 7,962 |
| 委託手数料 (株券) | 5,228 5,132 | 4,840 4,626 | 4,707 4,454 | 5,078 4,848 | 4,047 3,694 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 | 171 | 223 | 254 | 116 | 116 |
| 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券) | 3,790 3,779 | 5,269 5,262 | 4,092 4,084 | 4,270 4,258 | 2,190 2,181 |
| その他の受入手数料 (受益証券) | 1,507 1,160 | 1,510 1,167 | 1,544 1,168 | 1,581 1,201 | 1,607 1,184 |
| トレーディング損益 (株券等) | 8,269 4,267 | 11,035 5,761 | 8,858 4,785 | 8,719 4,828 | 7,300 2,678 |
| (債券・為替等) | 4,001 | 5,273 | 4,073 | 3,890 | 4,621 |
| 金融収益 | 755 | 827 | 544 | 936 | 655 |
| 営業収益計 | 19,722 | 23,707 | 20,003 | 20,702 | 15,918 |
| 金融費用 | 395 | 309 | 230 | 306 | 276 |
| 純営業収益 | 19,326 | 23,398 | 19,772 | 20,395 | 15,642 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 取引関係費 | 2,618 | 3,451 | 3,407 | 3,419 | 2,903 |
| 人件費 | 6,667 | 7,391 | 6,982 | 6,983 | 5,817 |
| 不動産関係費 | 1,497 | 1,468 | 1,500 | 1,485 | 1,487 |
| 事務費 | 1,524 | 1,500 | 1,603 | 1,578 | 1,709 |
| 減価償却費 | 468 | 471 | 477 | 448 | 470 |
| 租税公課 | 173 | 187 | 182 | 233 | 217 |
| 貸倒引当金繰入れ | - | - | 26 | 0 | 8 |
| その他 | 368 | 336 | 361 | 448 | 377 |
| 販売費及び一般管理費計 | 13,317 | 14,808 | 14,542 | 14,597 | 12,991 |
| 営業利益 | 6,008 | 8,590 | 5,230 | 5,797 | 2,650 |
| 営業外収益 | 691 | 731 | 1,065 | 851 | 829 |
| 持分法による投資利益 | 381 | 497 | 427 | 465 | 248 |
| その他 | 310 | 234 | 638 | 385 | 581 |
| 営業外費用 | 44 | 5 | 17 | 23 | 43 |
| その他 | 44 | 5 | 17 | 23 | 43 |
| 経常利益 | 6,656 | 9,317 | 6,277 | 6,625 | 3,436 |
| 特別利益 | 7 | - | 702 | 794 | 677 |
| 特別損失 | 24 | 27 | 257 | 31 | 21 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,638 | 9,289 | 6,723 | 7,388 | 4,092 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,613 | 2,376 | 3,347 | 890 | 1,655 |
| 法人税等調整額 | △ 306 | 784 | △ 640 | 1,211 | △ 254 |
| 四半期純利益 | 4,331 | 6,128 | 4,016 | 5,287 | 2,691 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 105 | 126 | 17 | 131 | △ 8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,226 | 6,002 | 3,998 | 5,155 | 2,700 |